

# 静岡市の 都市ビジョン と財政状況



平成23年10月  
静岡市財政局財政部財政課  
<http://www.city.shizuoka.jp/>

# 目次

## 静岡市の魅力と都市ビジョン

### プロフィール

面積、気候	1
交通、人口	2
静岡大都市圏及び商圏人口	3
産業構造、商業の集積	4
市内に立地する主な企業	5

### 静岡市の都市ビジョン

#### 都市ビジョン①

「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」

戦略的な観光の振興	7
シティプロモーションの推進	8
静岡ブランドの確立、地元産業の活性化	9

#### 都市ビジョン②

「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」

防災機能の強化	10
暮らしやすさ指標、子育て環境の整備、 快適な生活環境の保全・整備	11

#### 「都市ビジョン」を支える基盤整備

道路網の整備	12
3つの都心整備	13

#### 行財政改革の推進

行財政改革推進大綱実施計画	14
更なる行財政改革の推進	15

## 財政状況

財政規模	16
予算の概要（一般会計）	17
決算の概要（普通会計）	19
決算の推移（普通会計）	21
企業会計への繰出金の推移	23
財政指標・健全化判断比率の状況	24
基金残高の推移	26
市債発行の推移	27
市債発行の推移（普通会計）	28
公債費の推移（普通会計）	29
市債残高の推移（普通会計）	30
プライマリーバランスの推移（普通会計）	31
財政の中期見通し	32
市債発行額、公債費の見込み	34
市債残高の見込み	35
格付け	36

# プロフィール ～ 広大な市域と温暖な気候 ～

## 面積

全国市区町村で6番目、  
政令指定都市では2番目の広さ

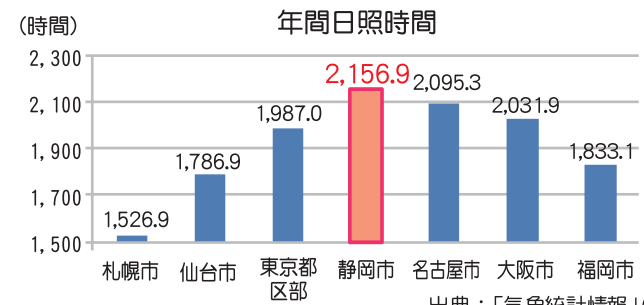
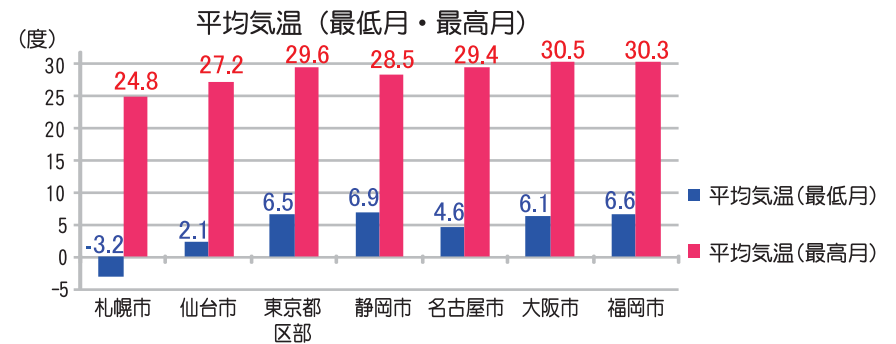
- 市域面積 1,411.85km<sup>2</sup>
- 都市計画区域面積 234.68km<sup>2</sup>



## 気候(平成22年)

温暖な海洋性気候、豊富な日照量

- 年間平均気温 17.2℃
- 年間の平均気温差 21.6℃ (政令指定都市中 最少)  
・・・平均気温の最低月、最高月の気温差が小さい
- 年間日照時間 2,156.9時間



出典:「気象統計情報」(気象庁)

# プロフィール ～ 東西交通の要所 ～

## 交通

### 優位なアクセス環境

- 東海道新幹線、東名高速道路
- 清水港(特定重要港湾)、富士山静岡空港

### 更なる充実

- 新東名高速道路(平成24年度開通予定)
- 中部横断自動車道(平成29年度開通予定)



## 人口

人口 724,175人

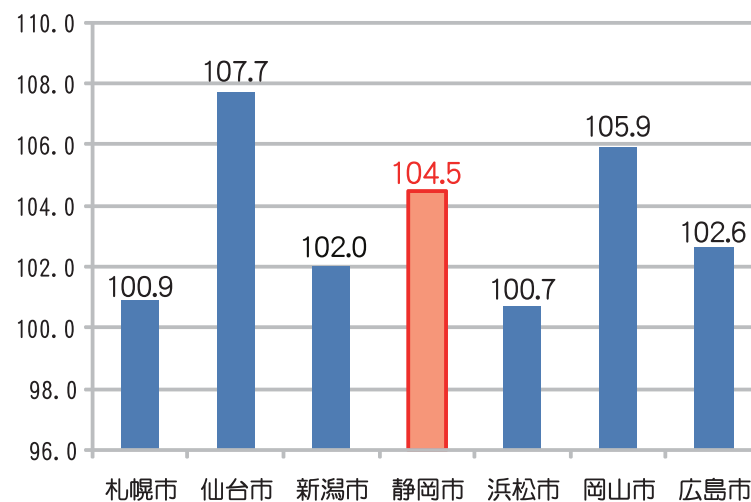
(住民基本台帳人口+外国人登録人口)

※平成23年8月31日現在

昼夜間人口比率 104.5

(政令指定都市中第6位)

※平成17年国勢調査



# プロフィール ～ 広域な都市圏の中心 ～

## 静岡大都市圏及び商圏人口

**大都市圏人口 約145万人**  
**商圏人口 約158万人**

※大都市圏：中心市（静岡市）に加え、中心市への15歳以上の通勤・通学者が当該市町の常住人口の1.5%以上あり、かつ中心市と接続している市町を加えたもの。

（総務省統計局「国勢調査」の定義）

※商圏：消費需要（購買力）の5%以上を吸引している地域。



呉服町交差点（葵区）



出典：「静岡市第2次総合計画」(静岡市経営企画課)



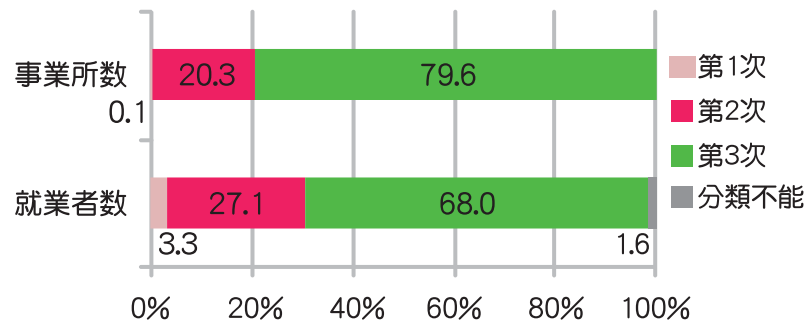
呉服町商店街（葵区）

# プロフィール ～ バランスのとれた産業の集積 ～

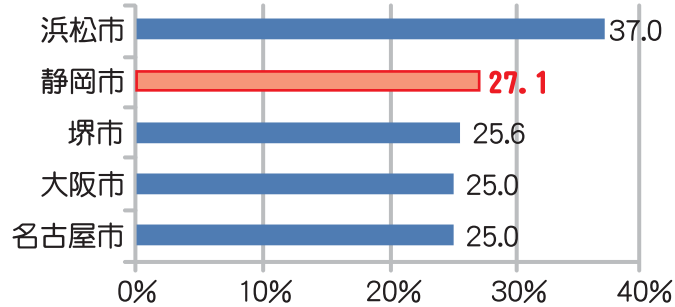
## 産業構造

- 第3次産業の商業を中心とした都市
- 一方、清水港を中心とした製造業の立地が多いため、第2次産業の割合も高い

### 事業所数・就業者数



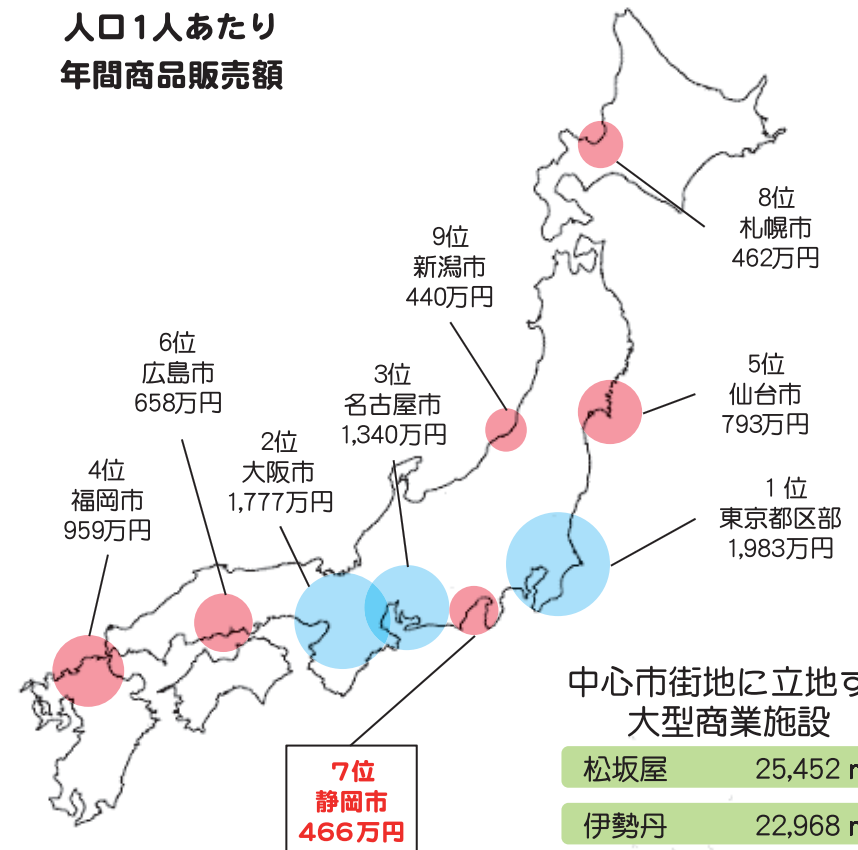
### 第2次産業就業者数 構成比



出典：「平成 17 年国勢調査」(総務省)

## 商業の集積

### 人口1人あたり 年間商品販売額



### 中心市街地に立地する 大型商業施設

松坂屋	25,452 m <sup>2</sup>
伊勢丹	22,968 m <sup>2</sup>
パルコ	22,036 m <sup>2</sup>
丸井	13,456 m <sup>2</sup>
Shizuoka109	11,788 m <sup>2</sup>

出典：「商業統計調査 平成 19 年度」より算出

# プロフィール ～ 地域に根づく企業 ～

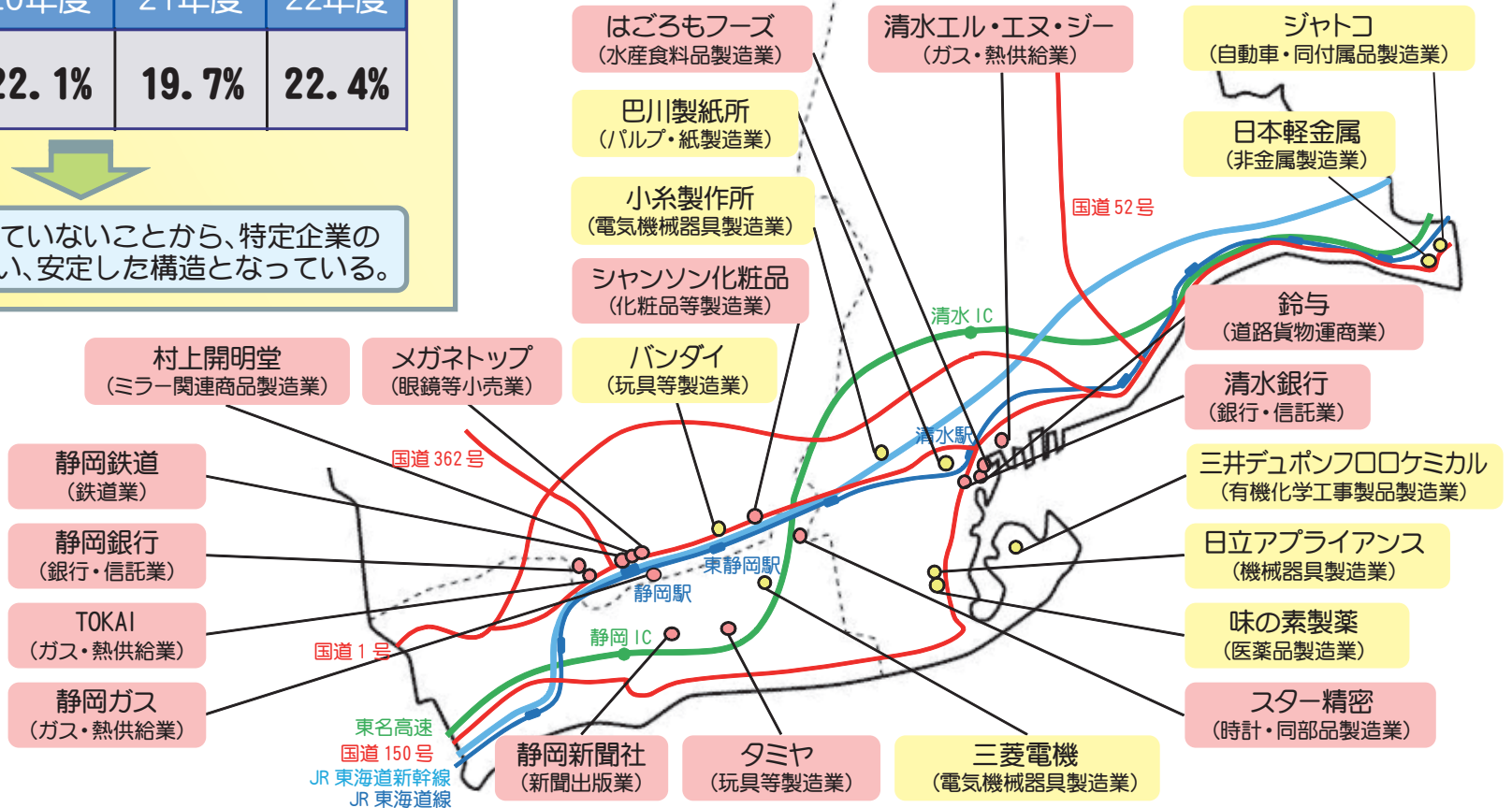
## 市内に立地する主な企業

法人市民税税収全体に占める  
上位10社の割合

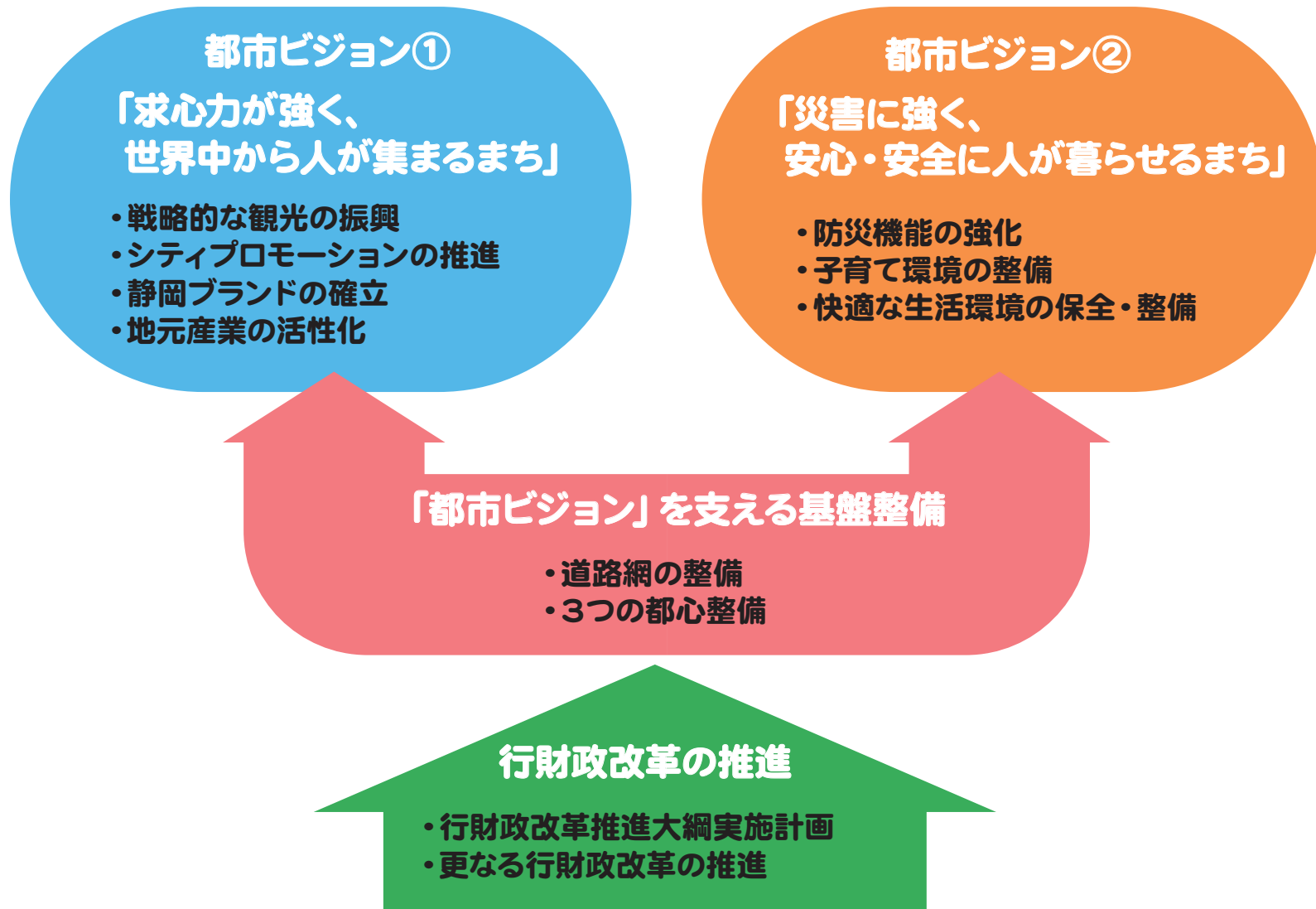
年度	20年度	21年度	22年度
上位10社の占有率	22.1%	19.7%	22.4%

特定企業に傾斜していないことから、特定企業の業績に左右されない、安定した構造となっている。

- 本社を置く企業 :
- 製造拠点を置く企業 :



# 静岡市の都市ビジョン





# 都市ビジョン① 「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」

## 戦略的な観光の振興

### 観光交流客数と宿泊客数の推移



出典：「静岡県観光交流の動向調査」(静岡県)

### 日本平動物園

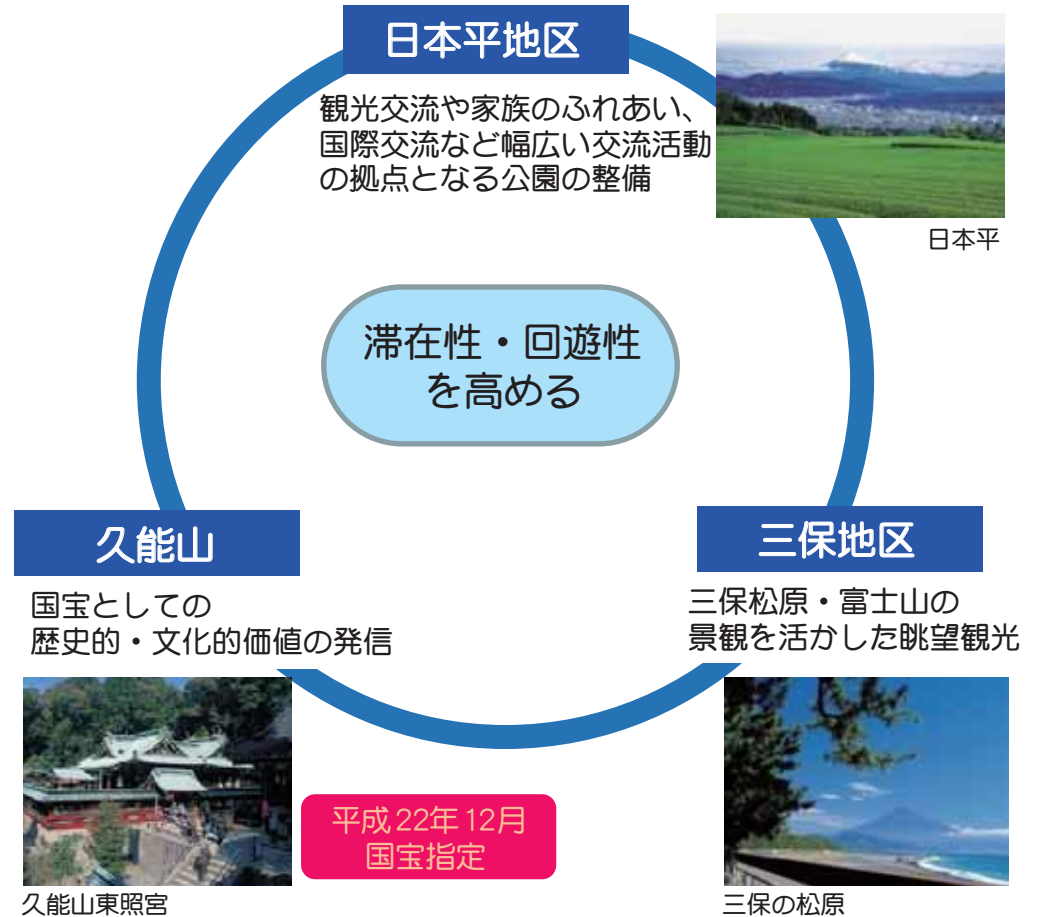
来場客数 50万人  
(平成 21年度)

76万人  
(平成 22年度)



平成 22年 3月 猛獣館 299 (にっ・きゅっ・きゅう〜) 開館  
平成 23年 5月 爬虫類館、フライングメガドーム開館

### 観光・交流拠点の磨き上げ



# 都市ビジョン① 「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」

## シティプロモーションの推進

### ホビーのまち静岡

プラモデル生産量  
全国シェア約**80%**

「模型の世界首都」として世界中の模型ファンが集まる街へと成長しています。



### 日本最大の大道芸イベント

20周年

大道芸ワールドカップ  
観光客数 **162**万人  
(平成22年度)

世界各国から集まる魅力溢れるパフォーマンスがご覧いただけます。



### 国内外のプロモーションの推進

#### 国内

- 「静岡市はいいねえ。」キャンペーン事業  
(さくらももこ氏のイメージキャラクターを使用したPR活動)

#### 国外

- テレビショッピング事業  
(静岡市旅行をメインとした旅行商品を韓国のテレビにて販売)
- トラベルカフェ出展事業  
(韓国ソウル市のカフェに静岡市情報提供コーナーを出展)



ラッピングバス

### コンベンション施設



ツインメッセ静岡 国内10位の広さを誇る展示施設

1位 東京ビッグサイト 80,660㎡	6位 石川県産業展示館 17,718㎡
2位 幕張メッセ 75,098㎡	7位 西日本総合展示場 14,930㎡
3位 インテックス大阪 70,078㎡	8位 神戸国際展示場 13,600㎡
4位 ポートメッセなごや 33,946㎡	9位 サンシャインシティ 12,513㎡
5位 パシフィコ横浜 20,000㎡	<b>10位 ツインメッセ静岡 12,200㎡</b>

出典:「施設データバンク2011版」

平成22年7月～平成23年3月開催

静岡ホビーフェア (1/1実物大ガンダム 静岡ホビーミュージアム)

来場者数**160**万人

「ホビーの情報発信基地」

静岡ホビースクエア 平成23年6月に誕生

静岡を代表する模型メーカー各社の製品が常設展示。  
また、大人から子どもまで夢中になれる各種イベントを開催。

# 都市ビジョン① 「求心力が強く、世界中から人が集まるまち」

## 静岡ブランドの確立

### 豊富な地域資源

#### お茶

集散量日本一



#### 安倍川の水

平成の名水百選



#### わさび

栽培発祥の地



#### マグロ

水揚量日本一



#### 桜えび

水揚量日本一



#### 駿河漆器

伝統工芸



### 6次産業の創出



## 「寿司の都・しずおか」

を目指します!!

## 地元産業の活性化

### 創業しやすいまち

#### 創業支援施設が充実

- 産学交流センター、中小企業支援センター
- 市立御幸町図書館(ビジネス支援図書館)
- SOHOしずおか、清水産業・情報プラザ(入居施設)

#### 入居状況

- SOHOしずおか
  - 清水産業・情報プラザ
- 100%  
(平成23年3月現在)



産学交流センター



清水産業・情報プラザ

#### 新産業の育成

#### コンテンツ産業の振興

静岡市クリエイター支援センター  
人材育成、新商品開発支援等



クリエイター支援センター

#### フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト等の推進

機能性食品の開発等(県との共同事業)

#### 駿河湾地域の循環型社会推進構想の実施

地元産業界と大学の共同研究

# 都市ビジョン② 「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」

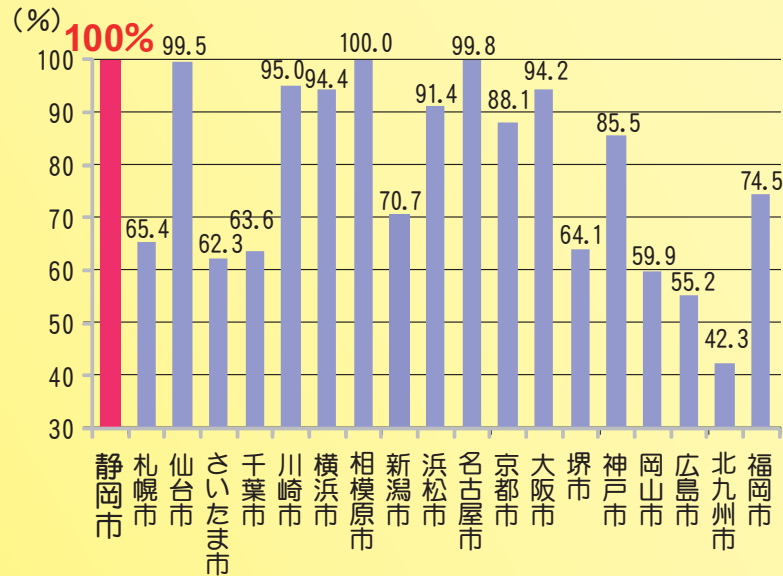
## 防災機能の強化

### 公共施設耐震化の着実な推進

市立小中学校、幼稚園  
の耐震化率 **100.0%**  
(平成22年4月1日現在)



政令指定都市中 **第1位**



※ 本調査は、I s 値(耐震指標) ≥ 0.7の施設の割合。  
出典：「公立学校施設の耐震改修状況調査  
(平成22年4月1日現在)」(文部科学省)

市立保育所の耐震化率 **100.0%**  
(平成23年4月1日現在)

※ 本調査は、I s 値(耐震指標) ≥ 0.7の公共施設耐震化の割合。  
出典：「公共建築物の耐震対策の現状(平成23年6月)」(静岡市建築総務課)

### 地域防災組織の充実

消防団員 **2,801人** (平成23年4月1日現在)

人口1,000人あたり団員数

1位 新潟市 7.54人

**3位 静岡市 3.85人**

2位 岡山市 6.62人

4位 浜松市 3.69人

出典：「19都市消防団運営状況調査集計表(平成23年度版)」(名古屋市)

水防団員 **2,256人** (平成22年4月1日現在)

全国の団員に占める割合

**15.0%** (  $\frac{2,256人}{15,046人}$  )

出典：「平成23年版水防のしおり」  
(国土交通省河川局防災課)



オフロードバイク隊

# 都市ビジョン② 「災害に強く、安心・安全に人が暮らせるまち」

## 暮らしやすさ指標

Q：静岡市にこれからも  
住み続けたいですか？



「市民1万人アンケート調査」より  
(平成20年実施)

A：これからも  
住み続けたい

### 犯罪発生件数が少ない(件)

(人口1万人あたり刑法犯認知件数)

1位	静岡市	117.91
2位	浜松市	118.17
3位	広島市	121.21

### 完全失業率が低い(%)

1位	浜松市	4.1
2位	広島市	5.0
3位	静岡市	5.1

### 生活保護率が低い(%)

1位	浜松市	8.9
2位	静岡市	10.5
3位	新潟市	12.9

(政令指定都市順位)

出典：犯罪発生件数、完全失業率：都市データパック2011年度版(東洋経済)  
生活保護率：生活保護速報平成23年3月(厚生労働省)

## 子育て環境の整備

### 待機児童の解消対策

全国初の待機児童園 「おひさま」  
平成22年10月開園

育児休業明けで仕事への復帰が決まっている  
など、緊急に保育を必要とする3歳未満の  
児童を保育園に入園できるまで保育する  
施設です。



### 人口1万人あたり待機児童数

1位	新潟市・岡山市	0人
3位	北九州市	0.16人
4位	静岡市	0.56人

出典：都市データパック2011年度版(東洋経済)より算出

## 快適な生活環境の保全・整備

### 自転車道ネットワークの整備

交通事故の減少  
快適な自転車走行空間の確保



### バリアフリー化の推進

快適な移動環境の確保

# 「都市ビジョン」を支える基盤整備

## 道路網の整備

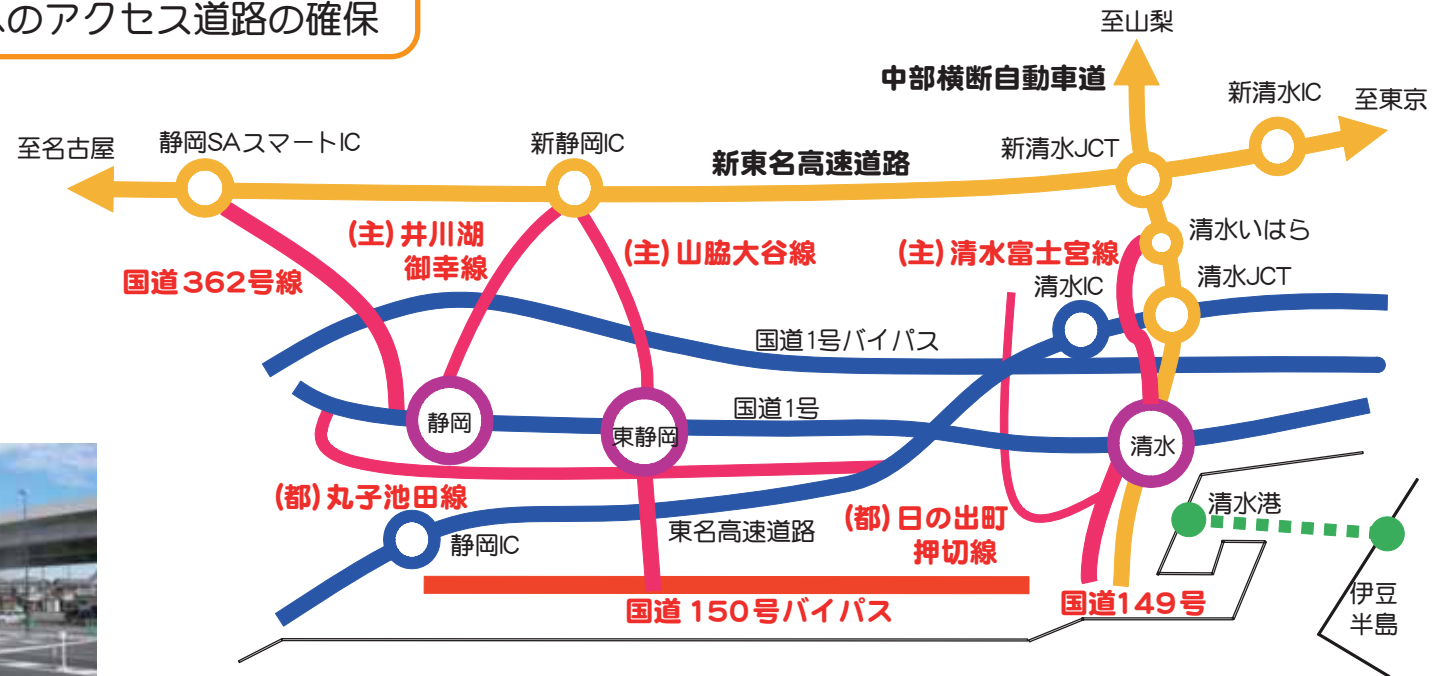
- 東西・南北の幹線道路の整備
- 新東名高速道路等へのアクセス道路の確保



山脇大谷線



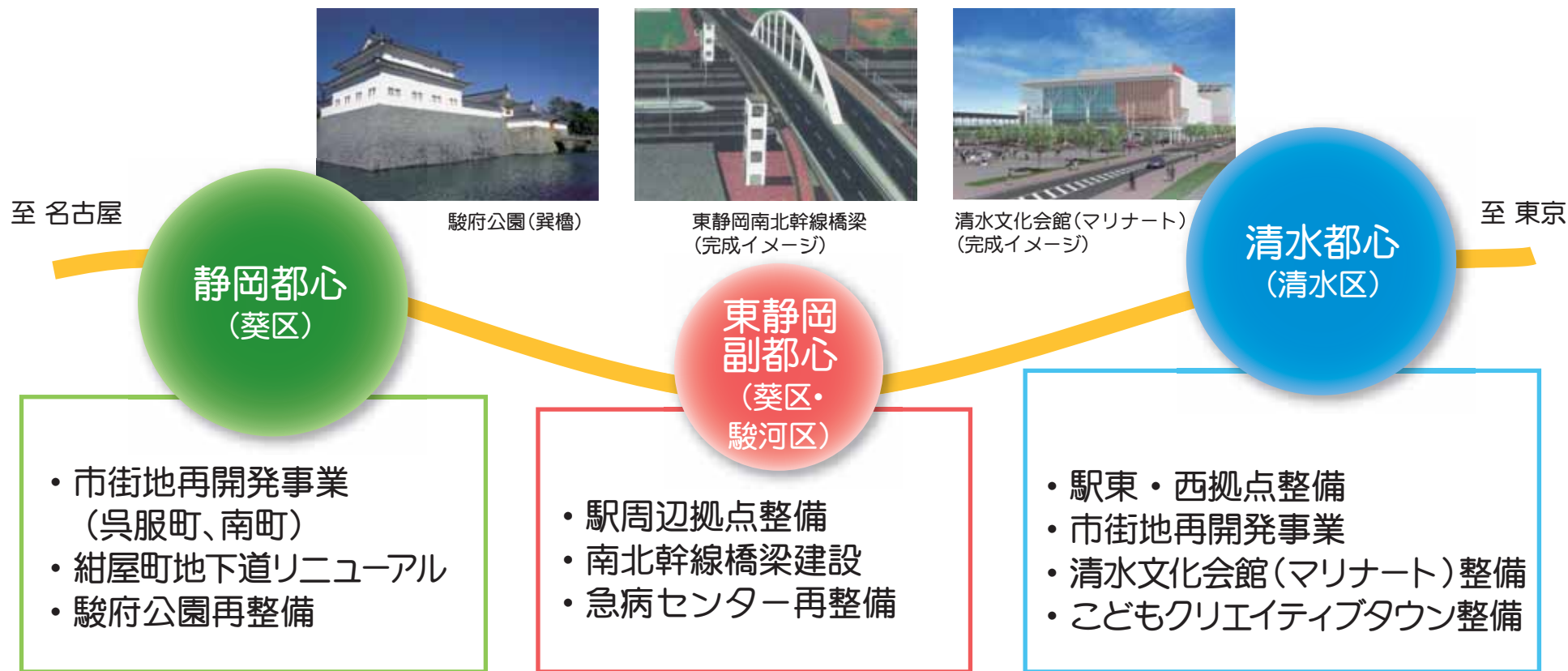
国道 150 号バイパス



- 郊外、中山間地、中心市街地間の移動時間の短縮による利便性の向上
- 「新東名高速道路」「中部横断自動車道」等との接続に伴う観光・物流の促進

# 「都市ビジョン」を支える基盤整備

## 3つの都心整備 ～ 静岡・清水都心、東静岡副都心 ～



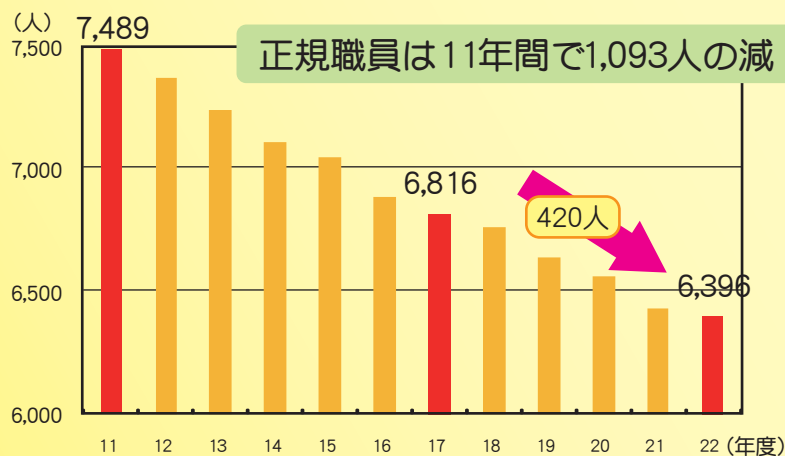
●分譲マンション、賃貸マンション建設戸数の増加・・・定住人口の増加促進

# 行財政改革の推進

## これまでの行財政改革の成果 平成17年度～平成21年度

職員純減  
**420人** (6.2%)

効果額  
**392億円**



## 行財政改革推進大綱実施計画

平成22年3月に策定した新たな静岡市行財政改革推進大綱では、「行政と民間の役割分担・協働による行政経営」を理念として、市民満足度の高い都市経営を目指しています。

計画期間 平成22年度～平成26年度(5年間)

対象事業 219の事務事業

効果額

**238**億円

### ●主な節減項目

- ・適正な定員管理の推進 6.5億円
- ・下水道事業の経営改善 3.9億円
- ・組織・機構等の見直し 3.0億円
- ・補助金等の見直し 2.7億円
- ・民間活力の活用 2.1億円
- ・公共事業等のコスト縮減 2.0億円

### ●主な収入増項目

- ・未利用土地・建物の有効活用、処分促進 2.9億円

(百万円)

項目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
節減額	計画	2,495	3,081	5,428	3,963	4,065	19,032
	実績	3,382	—	—	—	—	3,382
収入増額	計画	1,051	757	1,002	898	1,011	4,719
	実績	884	—	—	—	—	884



# 更なる行財政改革の推進

## 事務事業の見直し・統廃合

### 静岡市版事業仕分け

「さいこう静岡！  
静岡市事務事業市民評価会議」

#### 【実施年度】

- 平成23年度から平成26年度までの4か年度

#### 【平成23年度の開催結果】

- 開催日 7月30日(土)、7月31日(日)
- 評価結果(全50事業)

不要(廃止)	7事業
民間	2事業
市(改善)	36事業
市(現行どおり)	5事業



結果を翌年度予算に反映

## 公共事業等のコスト縮減

- 公共事業のトータルコストの見直し
- 省エネ対策の推進によるコストの低減

## 総人件費の削減

### 定員管理計画の着実な推進

【職員数】  
平成22年4月1日  
6,396人

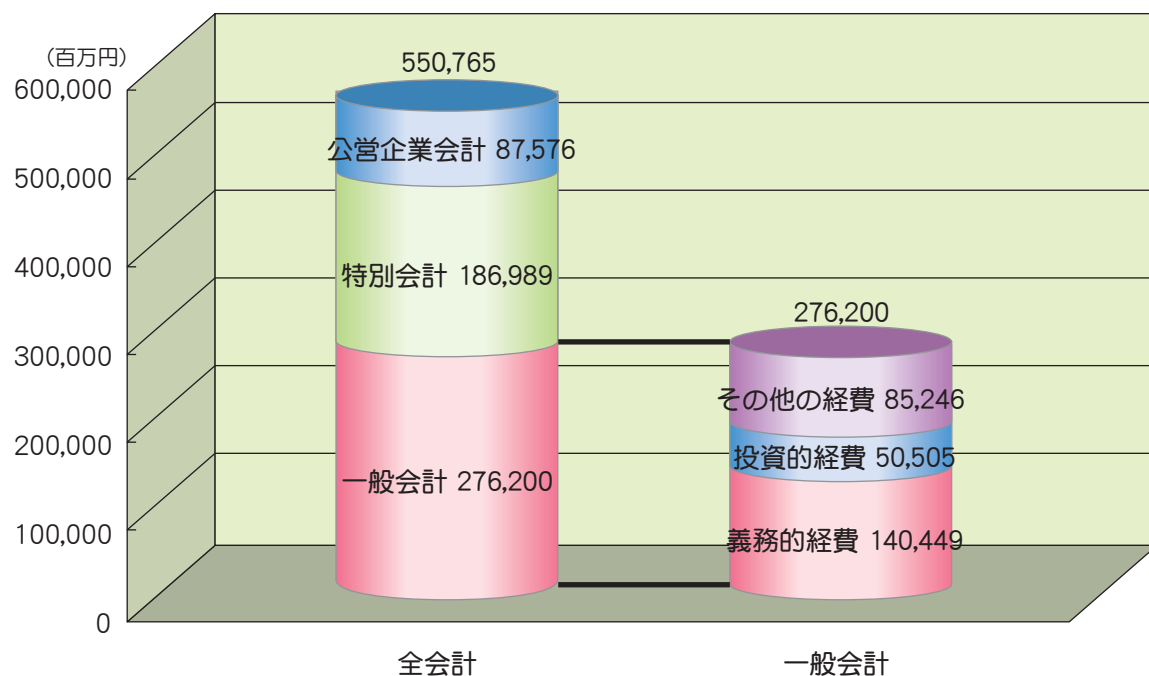
5年間  
▲4.3%

#### 目標

平成27年4月1日  
6,120人  
(276人減)

# 財政規模 ～ 平成23年度当初予算 ～

静岡市は一般会計のほか、特別会計14会計(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など)、公営企業会計3会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)を設置。  
 全会計合計(18会計)は、5,508億円。  
 一般会計は、2,762億円で前年度比3.6%、95億円の増。

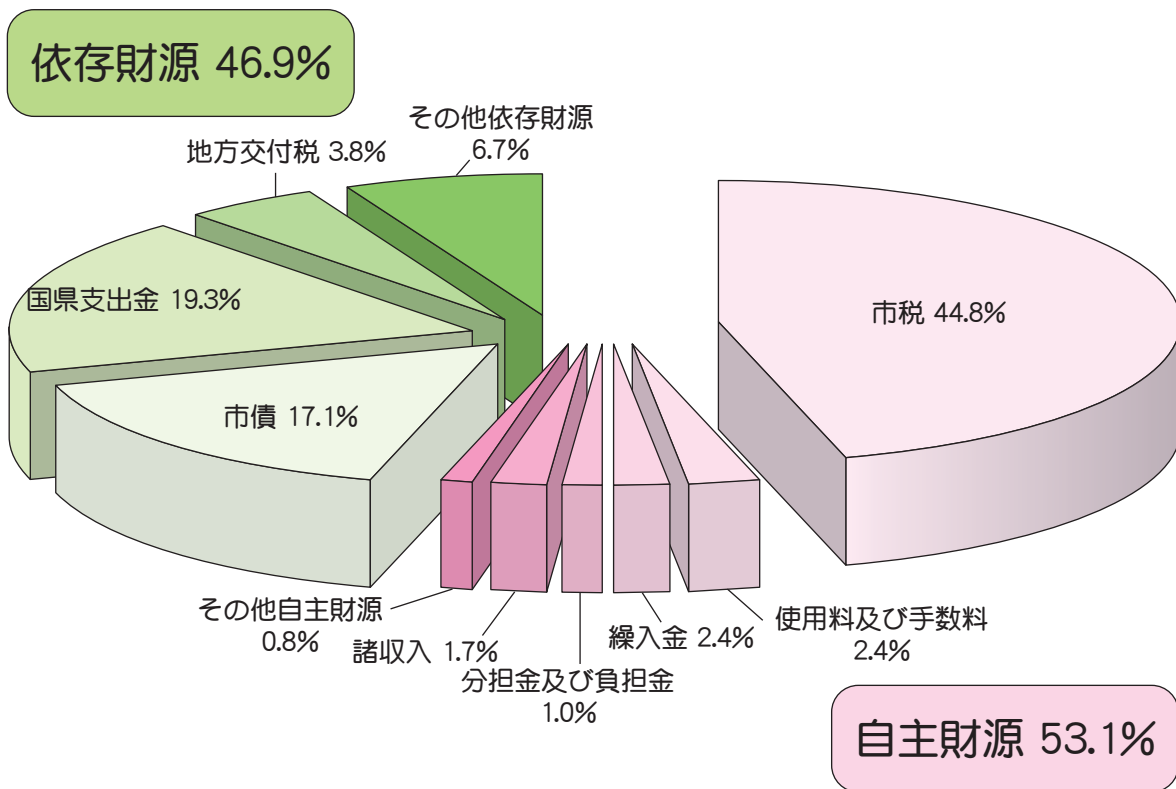


(単位：億円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
一般会計	2,762	2,667	95	3.6
特別会計	1,870	1,968	△ 98	△ 5.0
公営企業会計	876	860	16	1.9
合計	5,508	5,495	13	0.2

# 予算の概要 ~ 平成23年度一般会計当初予算 歳入 ~

歳入予算総額2,762億円のうち、  
地方税の割合は44.8%（政令市中第6位、政令市平均39.0%）で1,236億円。



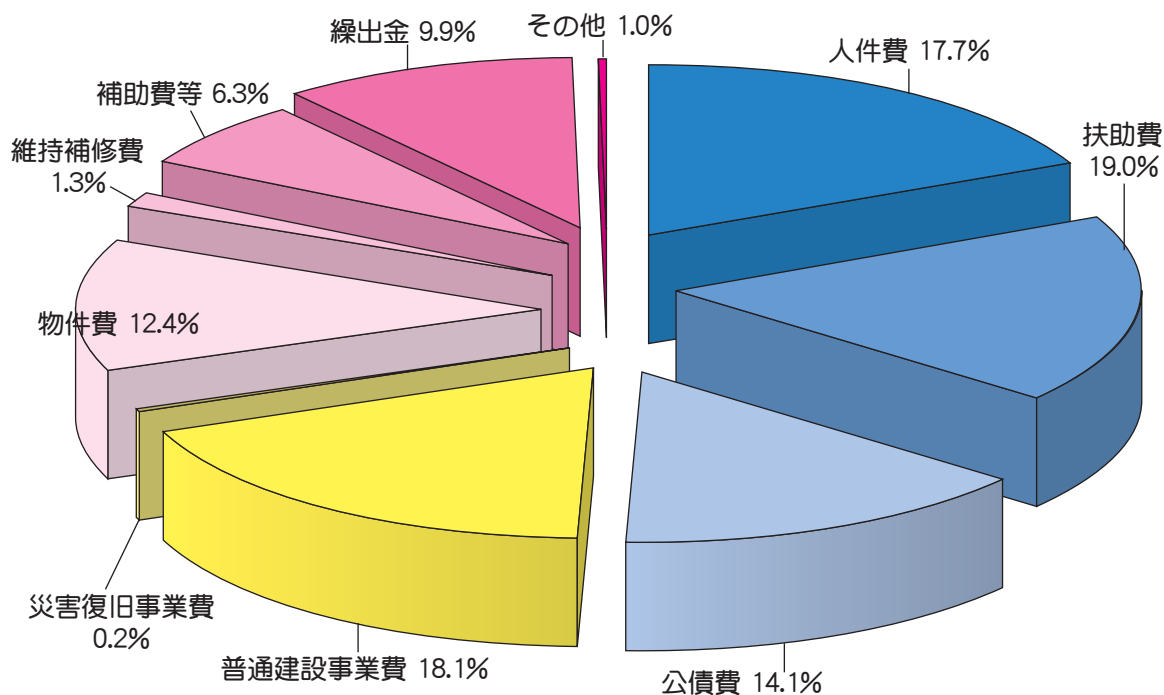
## 主な歳入の状況

(単位：億円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
市 税	1,236	1,219	17	1.4
市 債	471	425	46	10.8
国県支出金	533	481	52	10.8
<b>歳入合計</b>	<b>2,762</b>	<b>2,667</b>	<b>95</b>	<b>3.6</b>

# 予算の概要 ～ 平成23年度一般会計当初予算 歳出 ～

歳出予算総額2,762億円のうち、  
 義務的経費の割合は50.8%（政令市中第11位、政令市平均51.5%）で1,404億円。  
 投資的経費の割合は18.3%（政令市中第1位、政令市平均10.5%）で505億円。



## 主な歳出の状況

(単位：億円、%)

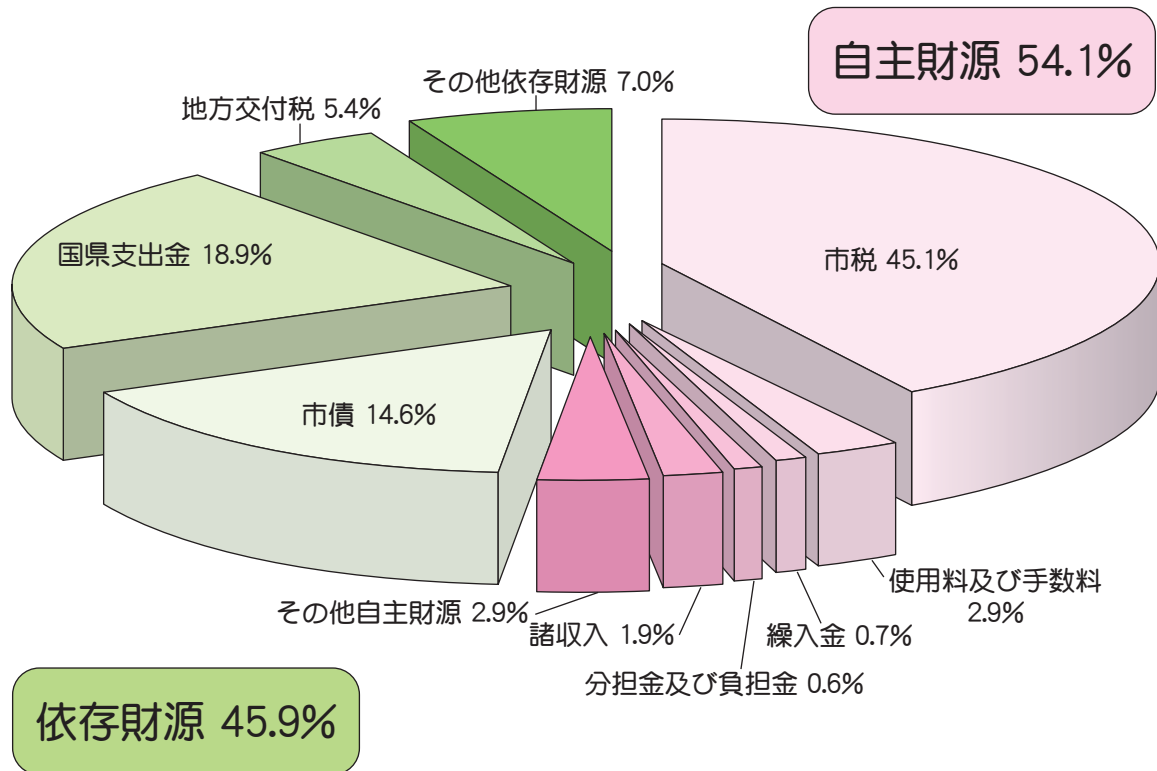
	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
義務的経費	1,404	1,348	56	4.2
人件費	487	497	△ 10	△ 2.0
扶助費	526	465	61	13.1
公債費	391	386	5	1.3
投資的経費	505	502	3	0.6
歳出合計	2,762	2,667	95	3.6

投資的経費 18.3%

義務的経費 50.8%

# 決算の概要 ～ 平成22年度普通会計決算 歳入 ～

歳入決算総額は2,773億円、前年度比8.3%の減。  
 市税は1,250億円で0.1%の増。市債は405億円で18.7%の減。  
 国県支出金は524億円で18.5%の減。地方交付税は150億円で15.6%の増。



## 主な歳入の状況

(単位：億円、%)

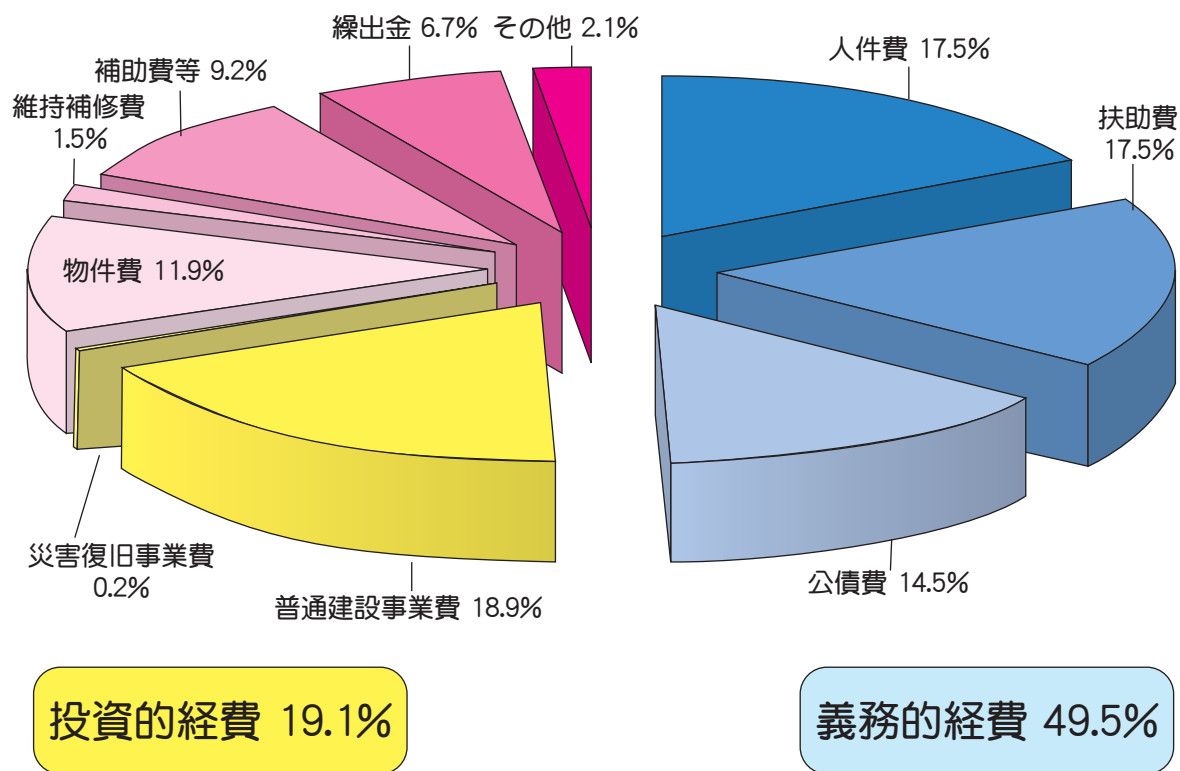
	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
市 税	1,250	1,249	1	0.1
個人市民税	407	436	△ 29	△ 6.7
法人市民税	109	95	14	14.7
固定資産税	540	537	3	0.6
都市計画税	107	106	1	0.9
その他	87	75	12	16.0
市 債	405	498	△ 93	△ 18.7
国県支出金	524	643	△ 119	△ 18.5
歳入合計	2,773	3,023	△ 250	△ 8.3

# 決算の概要 ～ 平成22年度普通会計決算 歳出 ～

歳出決算総額は2,687億円、前年度比9.2%の減。

義務的経費は1,329億円で7.8%の増。

投資的経費は513億円で33.7%の減。



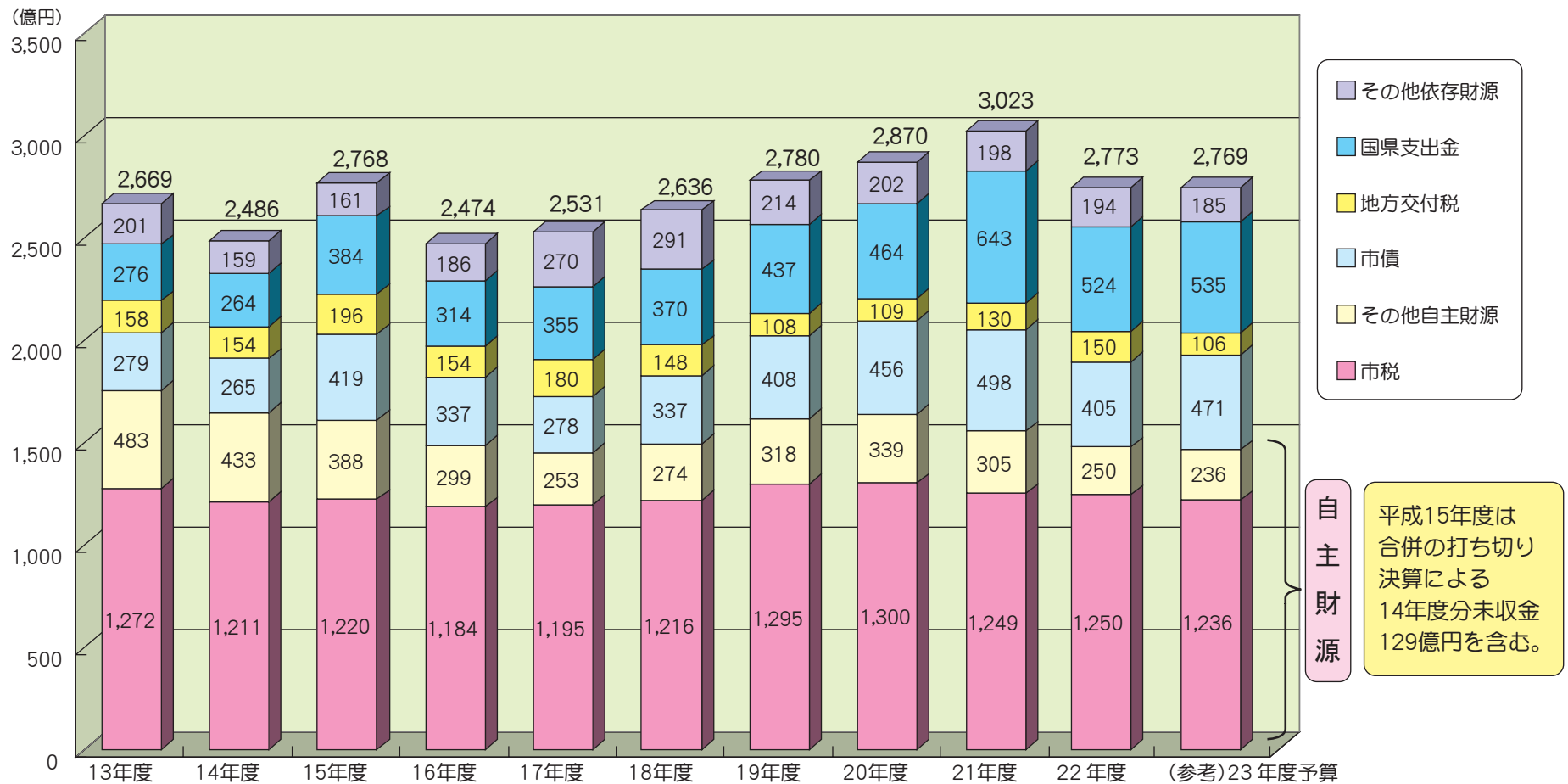
## 主な歳出の状況

(単位：億円、%)

	平成22年度	平成21年度	増減	増減率
義務的経費	1,329	1,233	96	7.8
人件費	471	487	△ 16	△ 3.3
扶助費	470	366	104	28.4
公債費	388	380	8	2.1
投資的経費	513	774	△ 261	△ 33.7
歳出合計	2,687	2,958	△ 271	△ 9.2

# 決算の推移 ～ 普通会計 歳入 ～

歳入総額は増加傾向から横ばいへ

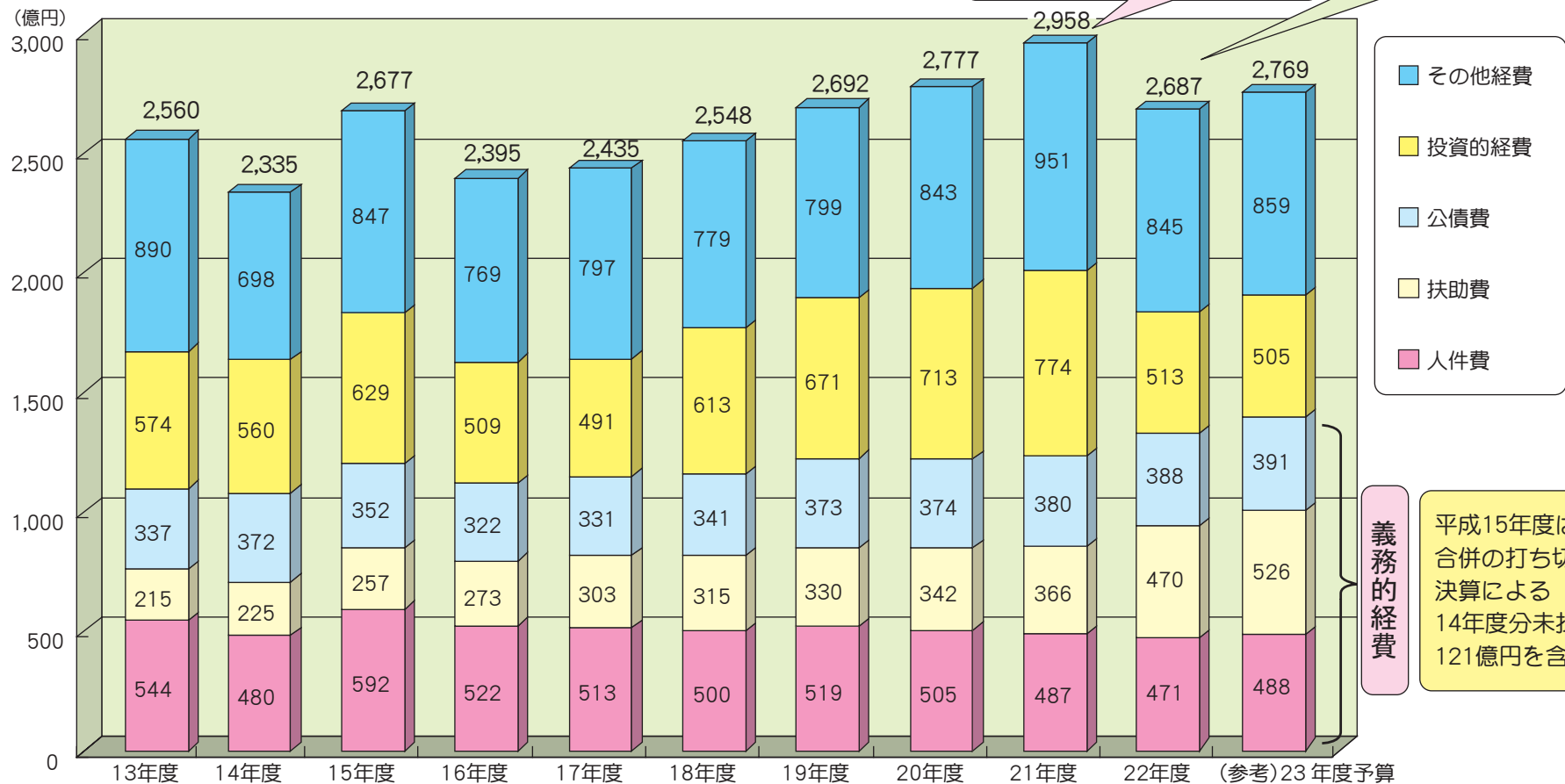


# 決算の推移 ～ 普通会計 歳出 ～

人件費は減少傾向、扶助費・公債費は増加傾向  
投機的経費は平成21年度をピークに抑制

職員給を抑制しつつ、合併に伴う建設計画に基づく事業など政令指定都市の基盤整備を着実に推進。

平成22年度以降は、抑制的に管理しながら必要な事業を推進。



義務的経費  
平成15年度は合併の打ち切り決算による14年度分未払金121億円を含む。

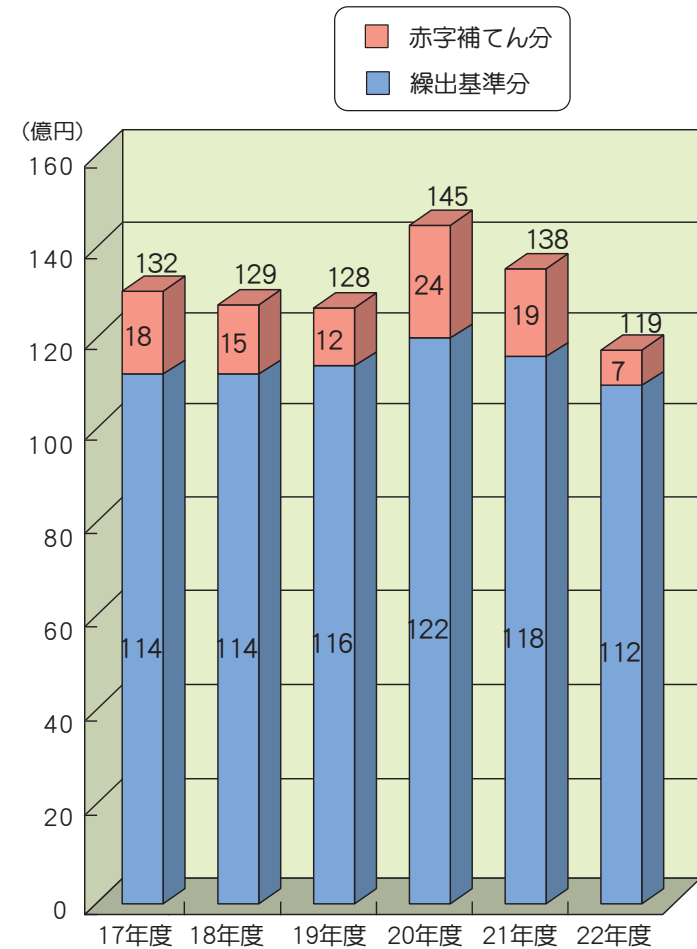


# 企業会計への繰出金の推移

## 繰出金総額、赤字補てん分は減少

(単位：百万円)

会計	区分	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
水道事業会計	繰出基準分	48	56	57	56	49	51
	赤字補てん分	0	0	0	0	0	0
	計	48	56	57	56	49	51
下水道事業会計	繰出基準分	9,271	9,227	9,181	9,450	9,048	8,283
	赤字補てん分	1,302	891	737	693	457	0
	計	10,573	10,118	9,918	10,143	9,505	8,283
病院事業会計	繰出基準分	2,032	2,081	2,407	2,676	2,728	2,870
	赤字補てん分	542	600	460	1,665	1,486	695
	計	2,574	2,681	2,867	4,341	4,214	3,565
合計	繰出基準分	11,351	11,364	11,645	12,182	11,825	11,204
	赤字補てん分	1,844	1,491	1,197	2,358	1,943	695
	計	13,195	12,855	12,842	14,540	13,768	11,899



# 財政指標・健全化判断比率の状況 ～ 平成22年度 ～

財政力指数

**0.910**

(政令市平均 0.870)

経常収支比率

**88.0%**

(政令市平均 94.3%)

健全な財政運営を維持

実質赤字比率

—

連結実質赤字比率

—

実質公債費比率

**12.7%**

(政令市平均 12.3%)

将来負担比率

**110.3%**

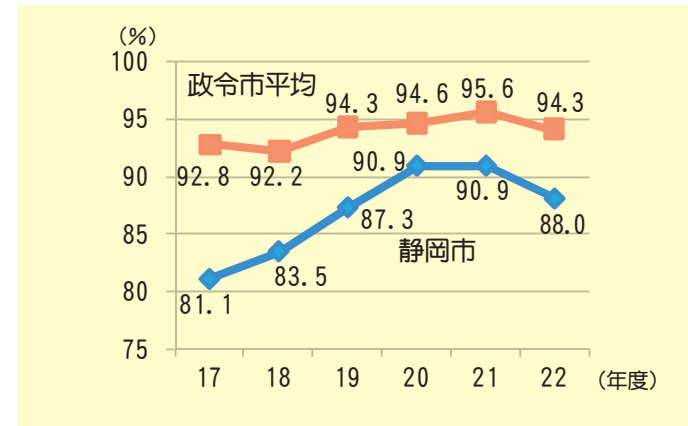
(政令市平均 154.4%)

# 財政指標・健全化判断比率の推移

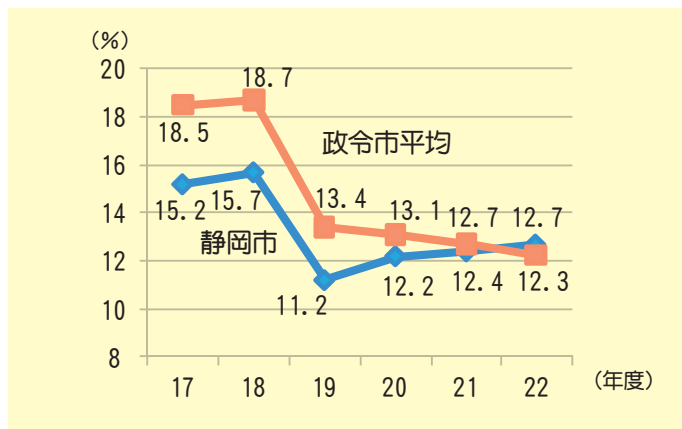
## 財政力指数



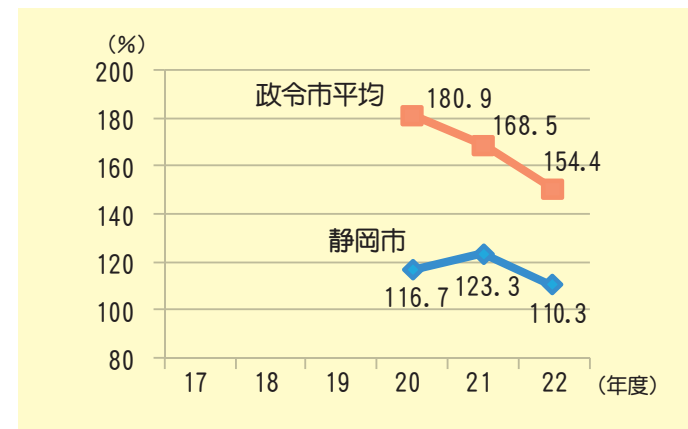
## 経常収支比率



## 実質公債費比率



## 将来負担比率



# 基金残高の状況（平成22年度）

## 基金の現在高

**308億円**

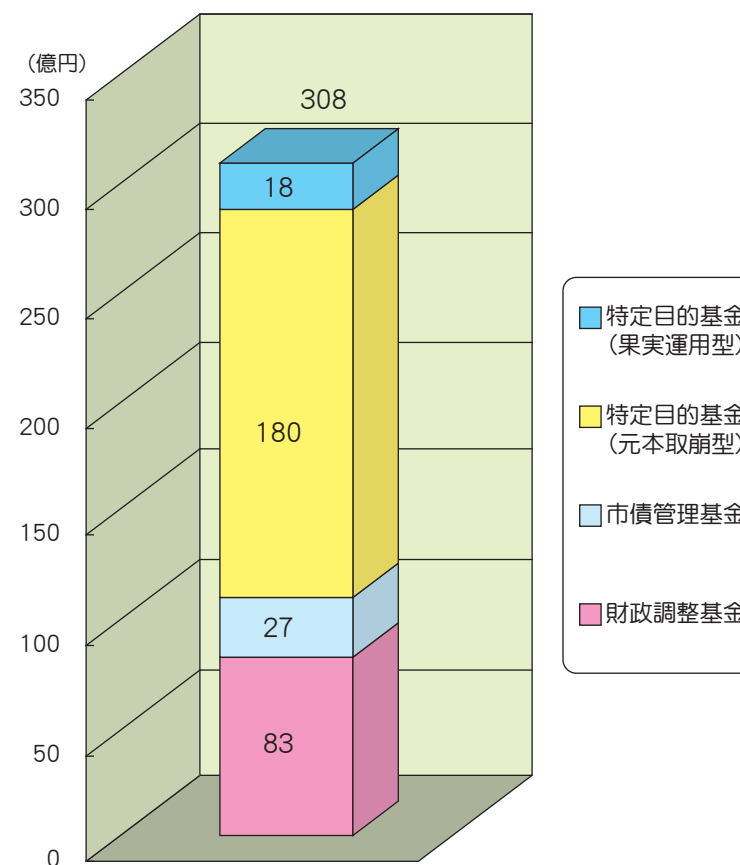
（満期一括償還積立金を含んだ場合は346億円）

- 今後の公債費償還負担等を考慮し、年度間の財源調整を行うため、基金の残高を確保しています。
- 財政調整基金 83億円、市債管理基金 26億円
- ※ 基金の現在高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計額です。
- ※ 満期一括償還積立金を含んだ場合の市債管理基金は64億円となります。

## 市民一人あたりの基金残高 **43千円**

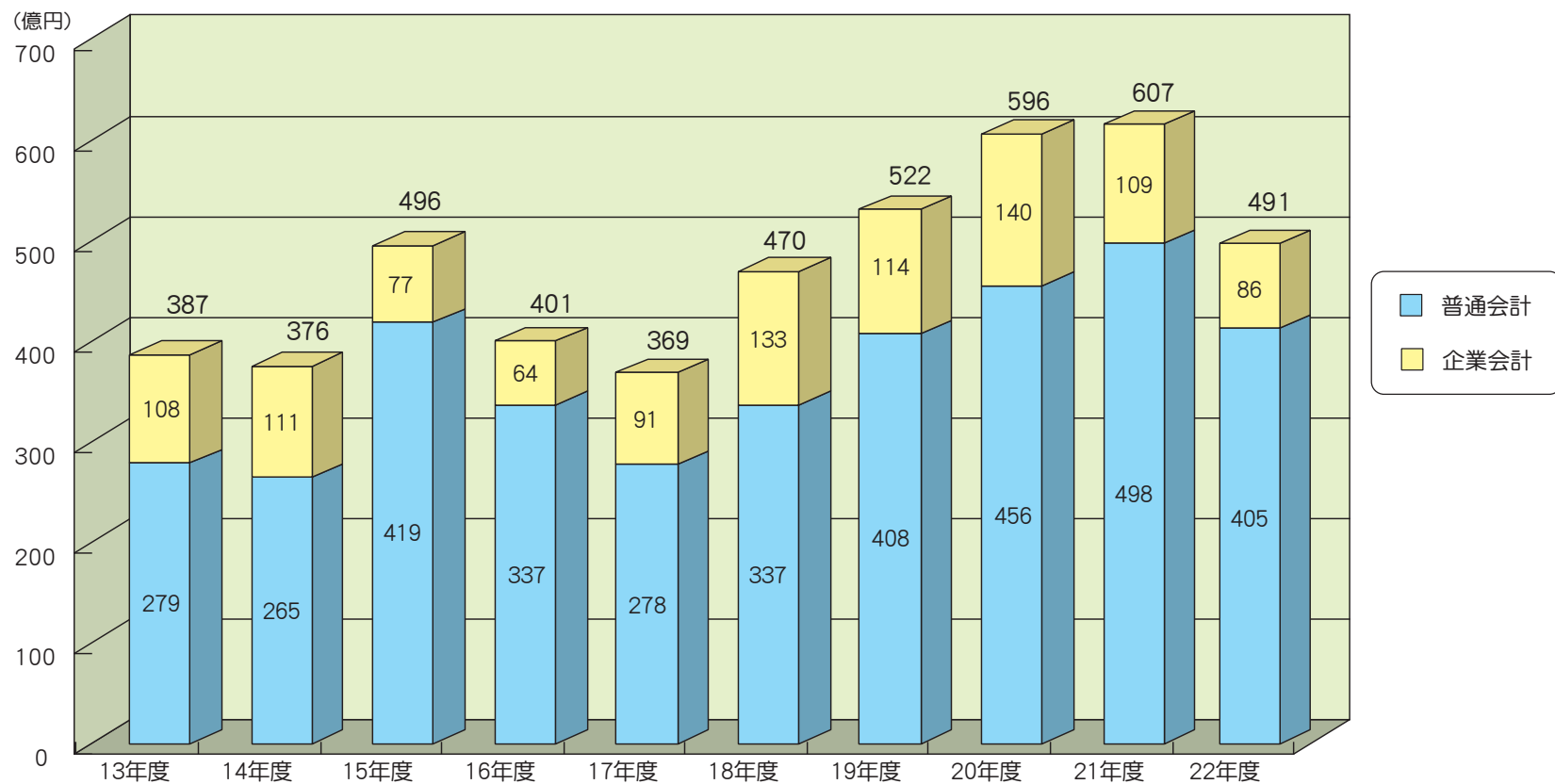
- 市民一人あたりの基金残高の政令市平均は43千円となっており、政令市の中では4番目に多い残高となっています。
- ※ 人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用。

平成22年度末基金現在高



# 市債発行の推移

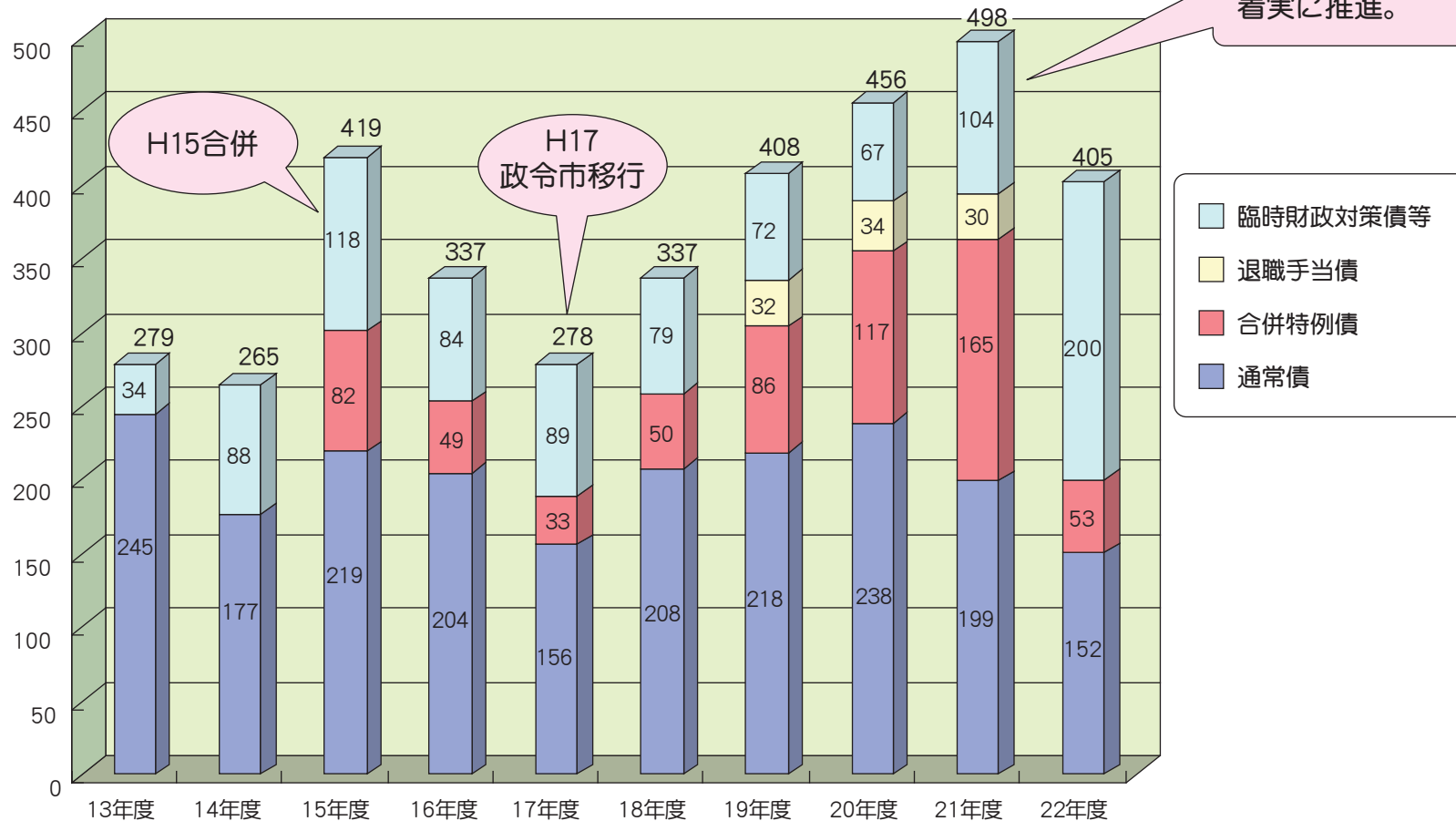
都市基盤の整備、将来の財政負担を考慮しつつ、市債を発行



# 市債発行の推移(普通会計)

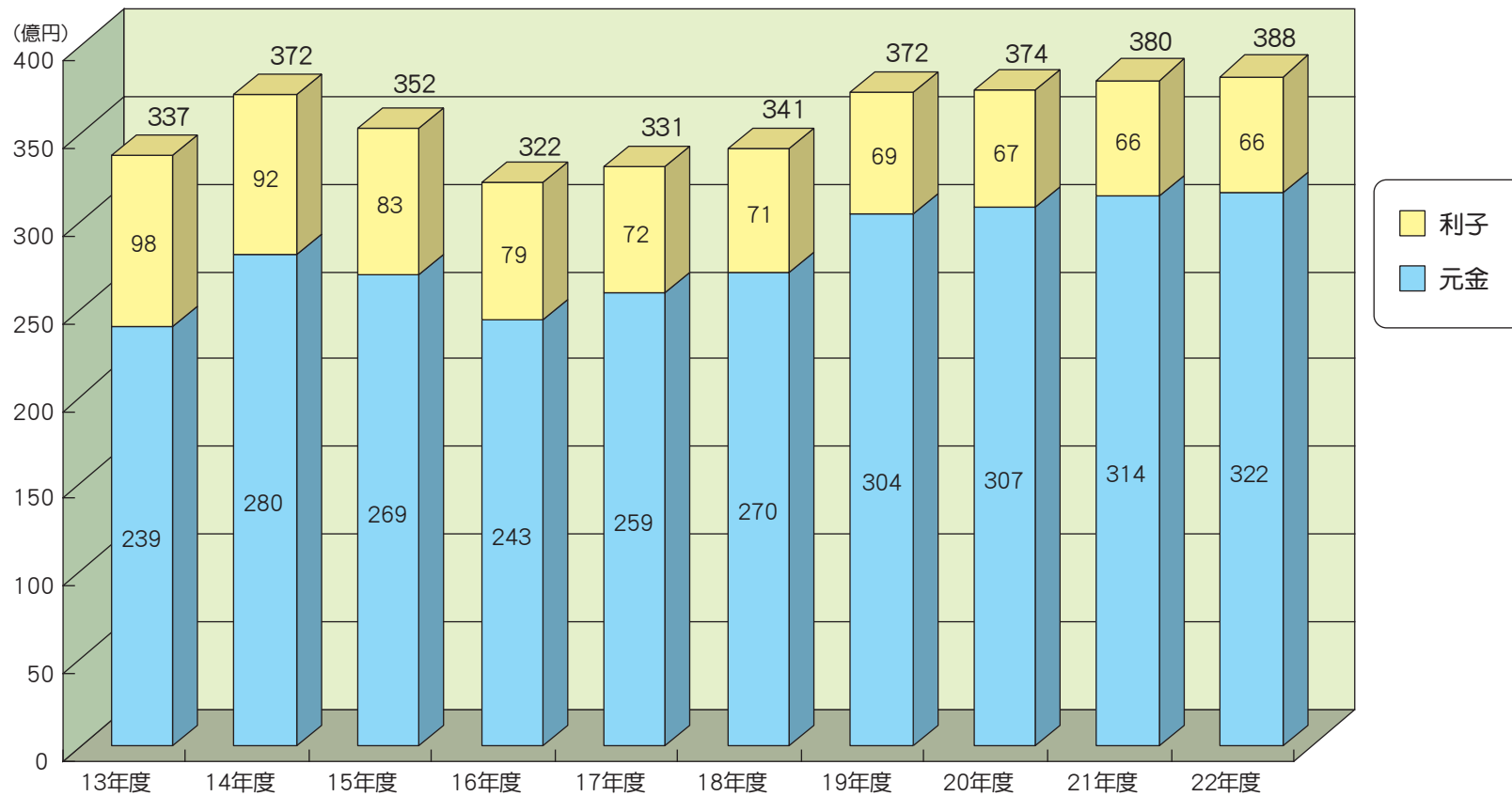
合併・政令市事業を着実に推進するために市債を発行  
平成22年度から抑制的に管理

合併特例債など地方財政措置の手厚い地方債を活用し、小中学校耐震化、新清掃工場建設、国県道整備等の事業を着実に推進。



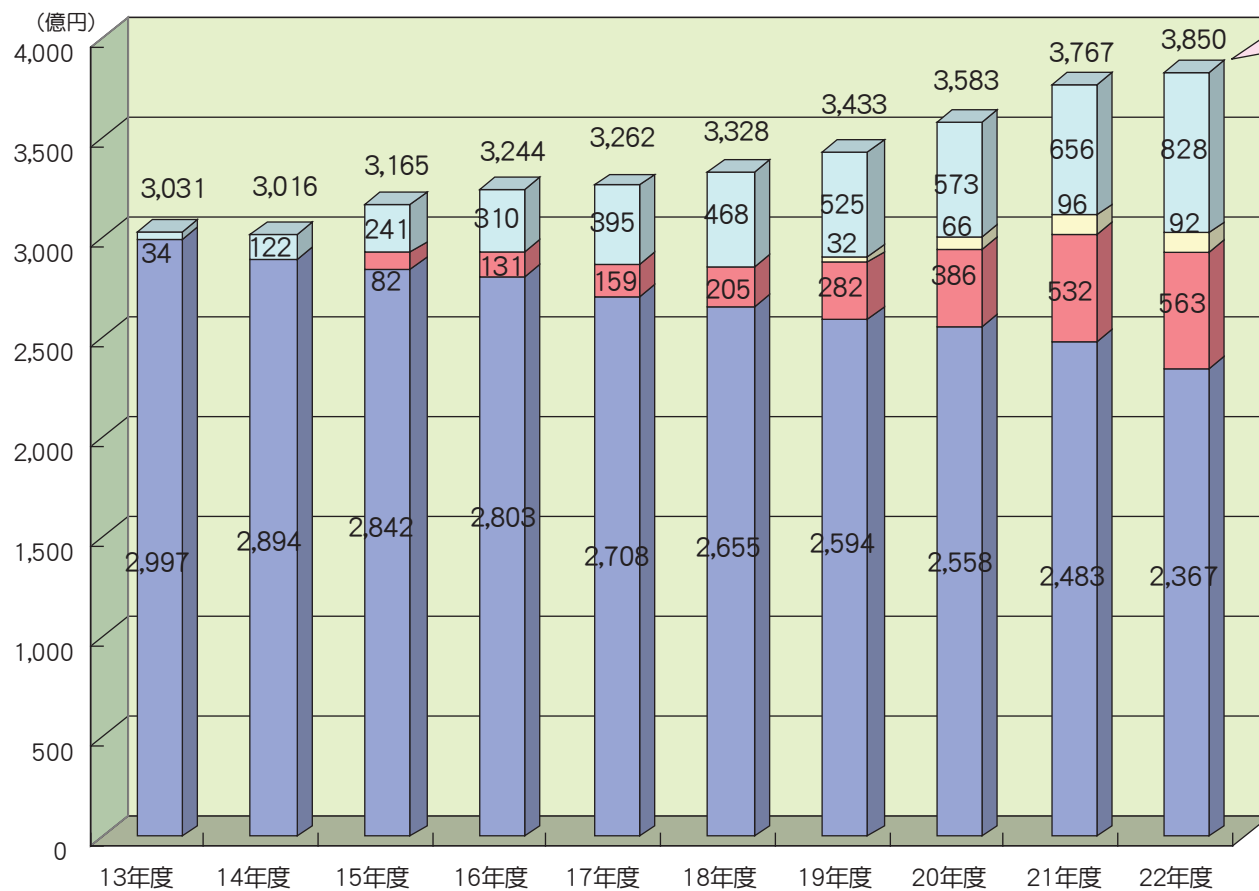
# 公債費の推移(普通会計)

平準化して安定的に償還 300億円台で推移



# 市債残高の推移(普通会計)

臨時財政対策債を除くと緩やかに減少



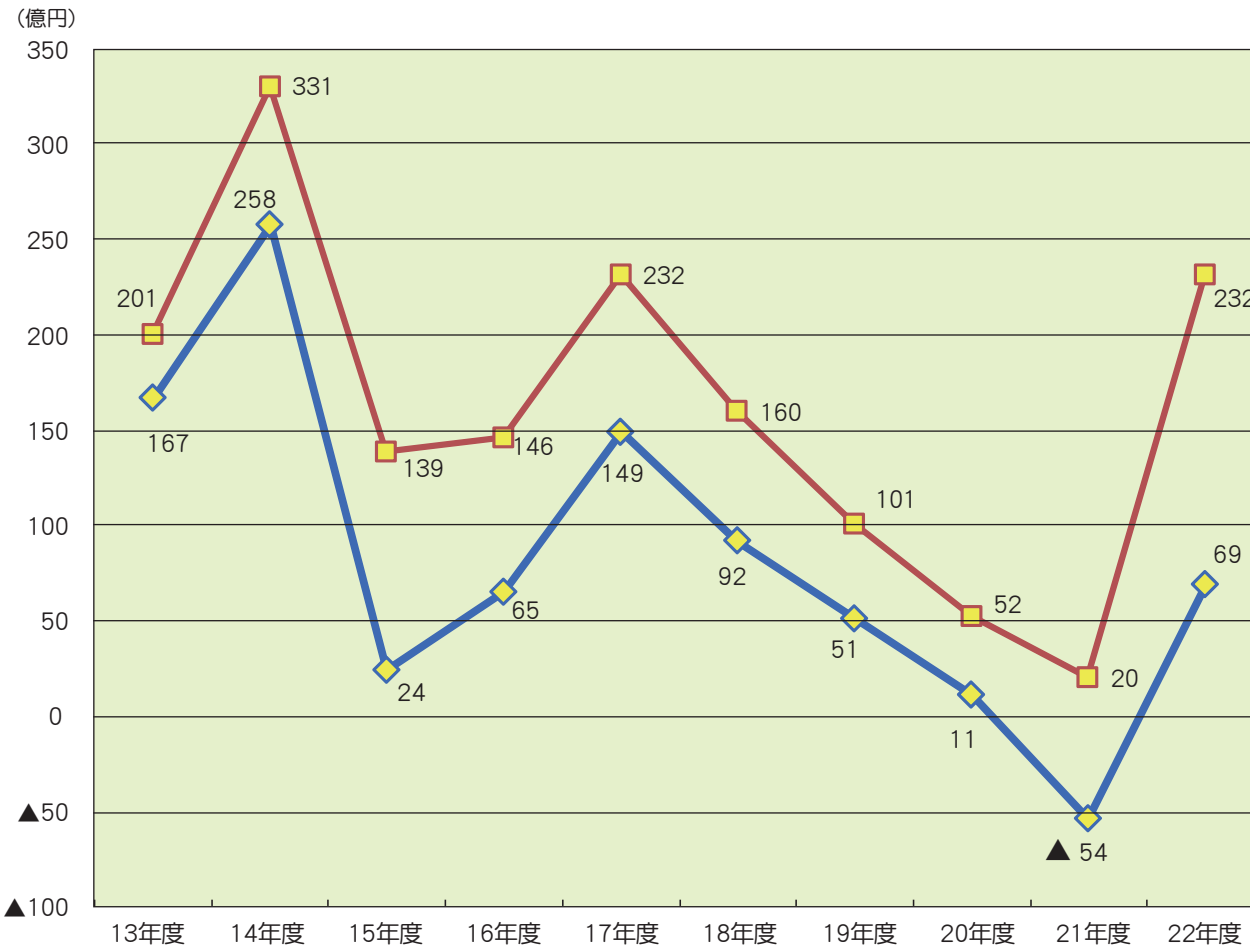
臨時財政対策債等の増加により、市債残高は増加していますが、通常債の残高は、緩やかに減少しています。

市民一人あたりの市債残高は538千円。政令市の中では8番目に少ない額となっています。(政令市平均は637千円)



# プライマリーバランスの推移(普通会計)

黒字額が減少傾向から増加へ  
(臨時財政対策債を含めても黒字を回復)



プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、市債を除いた歳入と公債費を除いた歳出との差引額。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$$

市債に臨時財政対策債を含まない場合

市債に臨時財政対策債を含む場合

決算ベースで作成

# 財政の中期見通し(平成23年2月公表)

○国の経済見通し等を基にした一定の条件により、平成23年度当初予算をベースに平成26年度までの財政収支を機械的に試算したものだ。

## 1 試算の前提条件

### (1)期間及び対象

平成23年度から平成26年度までの一般会計予算

### (2)経済成長率

「平成23年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(平成23年1月財務省公表)における名目経済成長率

平成23年度：+1.0% 平成24年度：+1.1% 平成25年度：+1.3% 平成26年度：+1.5%

## 2 試算方法

区 分		考 え 方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値(1.1)+税制改正等影響分(固定資産税・都市計画税・たばこ税は、個別に推計)
	地方譲与税・県税交付金等	名目経済成長率×弾性値(1.1)(軽油引取税交付金・地方特例交付金は、個別に推計)
	地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	基準財政需要額は、特殊要因として算入されている額及び臨時財政対策債の影響を考慮して推計。 基準財政収入額は、市税等の増減に連動。
	国 ・ 県 支 出 金	原則として歳出推計額に連動。
	市 債	原則として歳出推計額に連動。
	そ の 他 の 歳 入	原則として平成23年度当初予算に特殊要因を加味して推計(財政調整基金等4基金からの繰入金は除く)。
歳 出	人 件 費	定員管理計画、新陳代謝等を踏まえ推計。退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計。
	扶 助 費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計。
	公 債 費	既発行分は、積上げ。新規発行分は、10年債の利率2.0%を基準に推計。
	投 資 的 経 費	年度間の変動の大きい箱物等建設事業は、実施年度等を踏まえ推計。 その他の経費は、平成23年度当初予算と同額で推計。
	そ の 他 の 経 費	原則として平成23年度当初予算額に特殊要因を加味して推計。他会計繰出金は、個別に推計。

### 3 試算状況

(単位：億円)

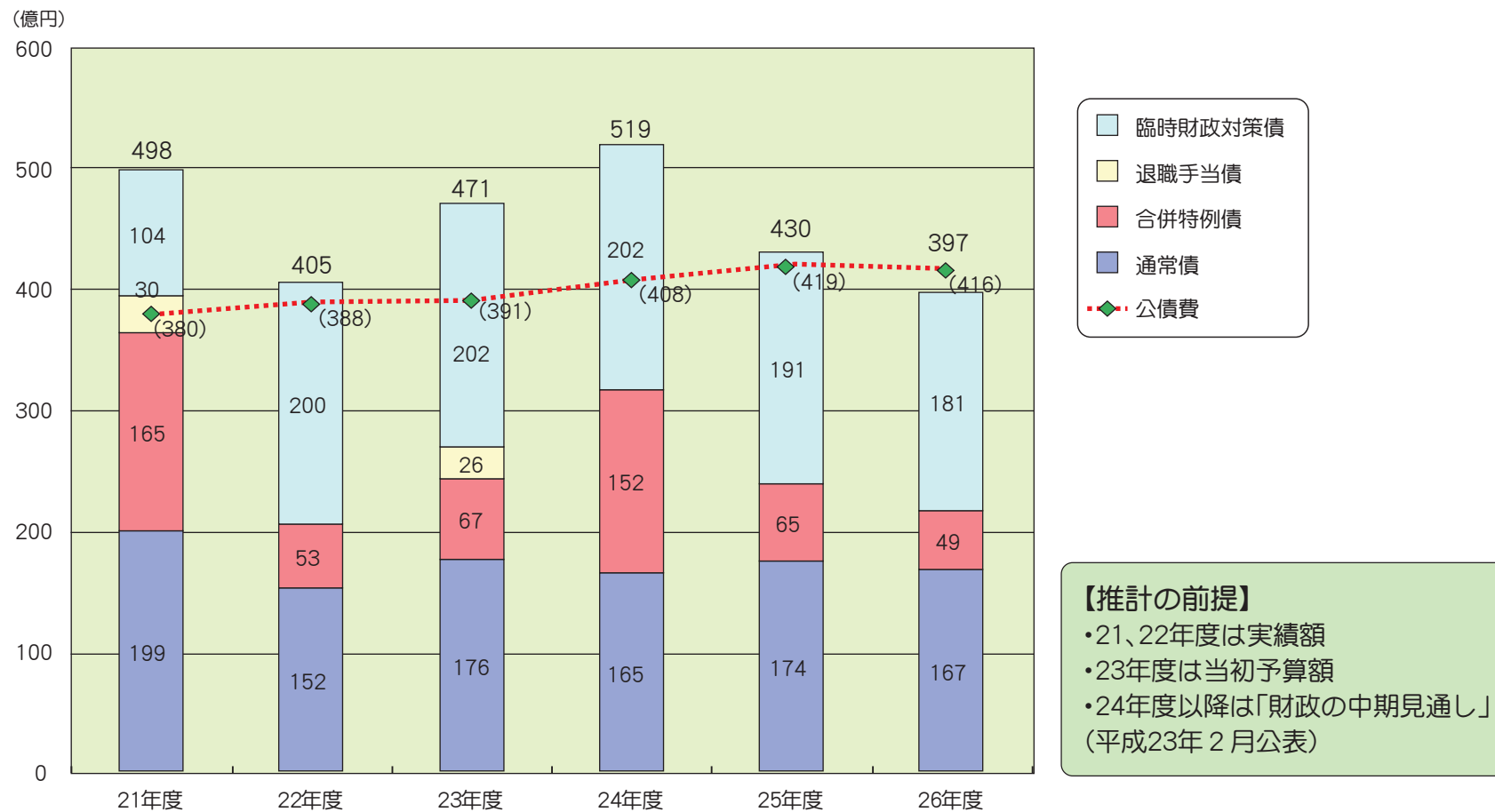
区 分		22年度2月 現計予算	23年度 当初予算	24年度	25年度	26年度
歳 入	市 税	1,227	1,236	1,254	1,268	1,286
	地方譲与税・県税交付金等	184	181	178	180	181
	地方交付税(臨時財政対策債を含む)	345	308	305	289	275
	国・県支出金	533	533	527	536	528
	市 債	246	269	317	239	216
	その他の歳入	247	189	223	184	182
	歳入合計 (A)	2,782	2,716	2,804	2,696	2,668
歳 出	人 件 費	475	488	472	459	463
	扶 助 費	479	526	549	566	585
	公 債 費	388	391	408	419	416
	投資的経費	564	505	606	496	473
	その他の経費	876	852	830	826	826
	歳出合計 (B)	2,782	2,762	2,865	2,766	2,763
財源不足額 (A-B)		0	△ 46	△ 61	△ 70	△ 95
基金充当額			46			
年度末基金残高見込額		126	80			
年度末市債残高見込額		3,122	3,101	3,127	3,075	3,013
(臨時財政対策債込み)		(3,952)	(4,099)	(4,281)	(4,367)	(4,427)
経常収支比率		90.5%	90.5%	90.8%	91.2%	91.4%
実質公債費比率		12.6%	12.8%	13.1%	13.3%	13.6%

### 4 今後の対応

- ・行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施
- ・利用可能な基金等の活用
- ・市債の適正な管理

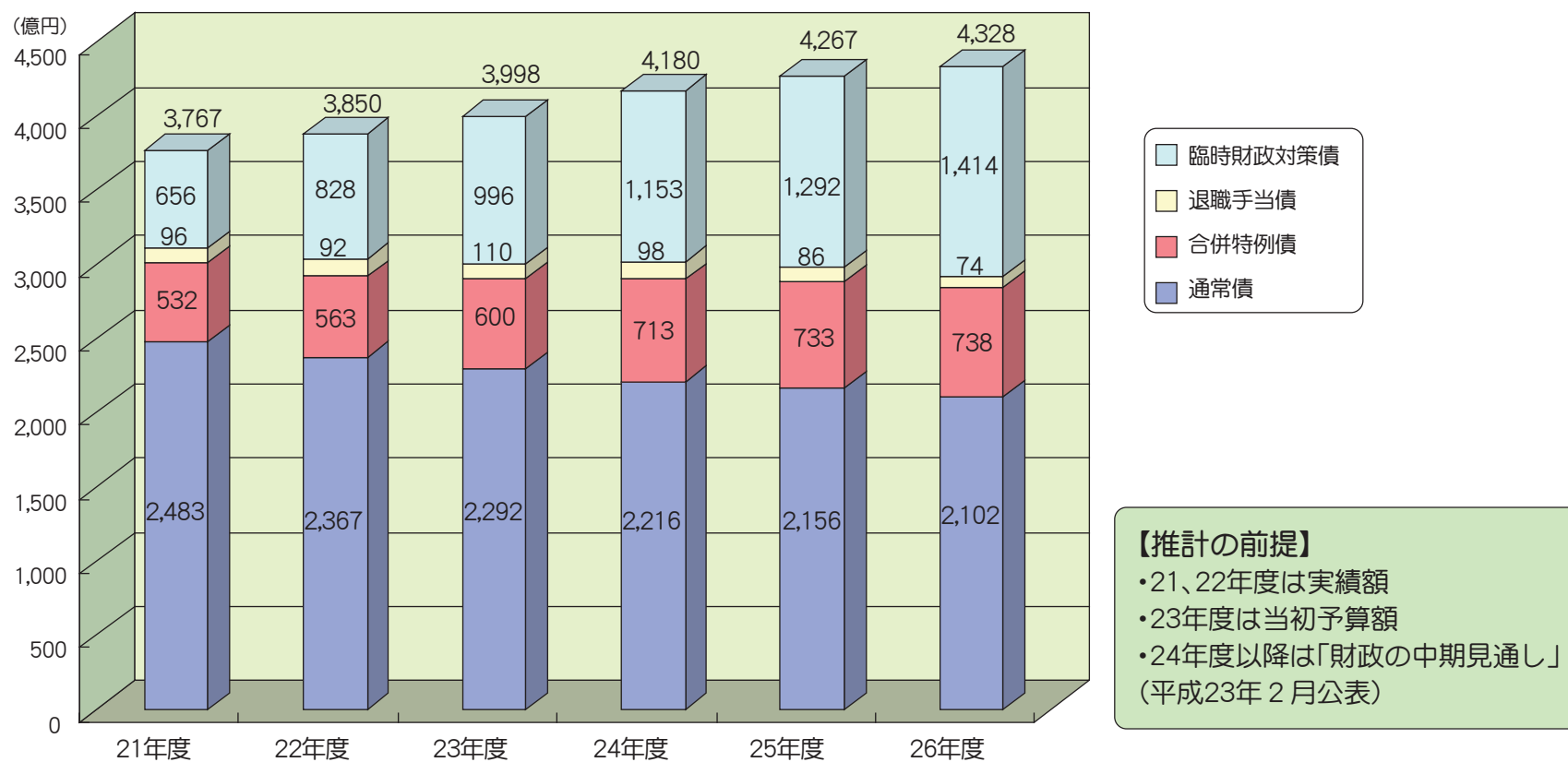
# 市債発行額、公債費の見込み

## 今後も計画的に市債管理



# 市債残高の見込み

臨時財政対策債を除くと緩やかに減少



# 格付け

**Aa3 (ダブルエースリー)**  
**[格付けの見通し：安定的]**  
**BCA (自治体固有の信用力)：5**

格付け会社：ムーディーズ



ムーディーズで格付けを取得している自治体

## 格付け評価の概要

- 国内比較において、少ない債務負担
- 柔軟性のある財政構造

Aa3 (BCA 5)	静岡県・広島県・福岡県・札幌市 浜松市・名古屋市・堺市・福岡市
Aa3 (BCA 6)	新潟県・京都市・大阪市

お問い合わせ先

## 静岡市財政局財政部財政課

〒420-8602

静岡市葵区追手町5番1号

TEL 054-221-1026

FAX 054-221-1749

E-mail [zaisei@city.shizuoka.lg.jp](mailto:zaisei@city.shizuoka.lg.jp)

※ 本資料に掲載する内容について、無断複写・転載はご遠慮ください